

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

局名 **子ども家庭局**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

担当局/ 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

21年度計画

-1-(1)-

施 策 名 **地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	子育ては次代の担い手を育成する営みであるとの観点から、子どもと子育て家庭を、家庭、地域、企業、行政等、地域社会全体で支援するまちづくりを推進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
		年度	平成16年度		実績	達成度	年度	平成26年度
施策の成果	放課後児童クラブの待機児童数	年度	平成16年度	計画	-	年度	平成26年度	目標値
	放課後児童クラブの全児童化に必要な施設整備を行い、待機児童の解消に向けた指標として掲げました。	現状値	122人	実績	26人	目標値	0人	達成度
	登録児童数71人以上の大規模クラブ数	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	目標値
	受け入れ児童数の増加に応じ、適切な指導を行う上で、必要な環境の整備状況を示す指標として掲げました。	現状値	22クラブ	実績	16クラブ	目標値	0クラブ	達成度
	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	年度		計画	-	年度	平成26年度	目標値
	地域のつながりが希薄化していると言われており、子育ての悩みや不安を緩和するため、地域社会全体で子育てを支える意識の醸成や環境整備を望む声があることから、成果指標として掲げました。	現状値		実績	-	目標値	増加	達成度
	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	目標値
	多くの保護者が子育ての悩みや不安を感じており、この割合の減少は施策の目標を着実に推進していく上でも重要であることから、成果指標として設定しました。	現状値	53.90%	実績	-	目標値	減少	達成度
	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	目標値
	多くの保護者が子育ての悩みや不安を感じており、この割合の減少は施策の目標を着実に推進していく上でも重要であることから、成果指標として設定しました。	現状値	64.30%	実績	-	目標値	減少	達成度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】			事業費	1,161,581千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	860,085千円	101,565千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	地域の方々により運営されている大部分の放課後児童クラブに対し、運営体制の強化を図る一方、研修などを通じ、指導員の専門性を高めるなど、地域などと行政が連携し子育て支援に取り組んでいます。また、「ほっと子育てふれあい事業」では、会員数、活動件数ともに毎年増加し、地域での子育て援助の輪が広がっているものと考えられます。同時に「赤ちゃんの駅」の設置や「親子ふれあいルーム」の整備など、地域における子育て支援の環境づくりにも積極的に取り組んでいます。これらのことから、施策を構成する事業の推進状況は概ね良好ですが、今後もますます多様化するニーズに対応するためにも、地域社会全体の子育て力を高める必要があると考えます。
今後の局施策の方向性	家庭や地域、学校、企業、行政といった地域社会全体の子育て力を高め、子どもが健やかに成長し、市民一人ひとりが家庭を持つことや子どもを生み育てることの喜びを実感できる「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

提示されている指標の中には調査等が必要なものもありますが、施策評価を行う上で重要なものと考えられることから、今後とも調査方法や時期などを検討していくことが望まれます。

施策名 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
一時保育事業			46,333 千円	1,515 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			25,820 千円						
放課後児童クラブの運営の充実			1,011,840 千円	28,275 千円	裁量的経費、特別 経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			794,159 千円						
生後4か月までの乳児全戸訪問			42,680 千円	48,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			28,400 千円						
次世代育成支援キャンペーン			8,333 千円	3,150 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			4,373 千円						
赤ちゃんの駅設置事業			3,052 千円	4,725 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			1,665 千円						
親子ふれあいルーム整備事業			35,175 千円	10,725 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源									
ほっと子育てふれあい事業			14,168 千円	4,425 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			5,668 千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費		人件費(目安)
		1,161,581 千円	101,565 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	860,085 千円		

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	保育課
連絡先	582-2412	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～H21
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	一時保育事業
-----	--------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保護者のパート就労や冠婚葬祭、及び育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童について、保育所において保育を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	一時保育事業を実施する保育所数の増					H26年度64箇所	→	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		一時保育事業を実施する保育所数						計画	60 箇所	年度 26年度
		保育所の新設や公立保育所の民営化に伴う一時保育事業の実施及び既存保育所の新設実施により保育所数の増を図ります。						実績	54 箇所	内容 64箇所
								達成度	90.0 %	
								計画		年度
								実績		内容
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	46,333 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	25,820 千円	1,515 千円
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>一時保育事業は54箇所で開催しています。断続的保育週3日・緊急保育14日・私的理由(育児リフレッシュ)週3日という利用限度がありますが、平成21年度の利用児童人数は、延べ24,438人・日でした。</p>

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	多様化する就労形態への対応、育児リフレッシュに高い効果があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	委託料は実績に応じた額となっており、合理的に実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	パート就労者等の利用ができなくなり、社会に影響を及ぼします。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	一時的に保育に欠ける児童を預かる一時保育事業においても児童を保育することには変わりはなく、事業の性質上保育所機能の一部として実施することが適当と考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了</p>	ウ	保護者の就労形態の多様化に対応するため、「元気発進！子どもプラン」に基づき、実施箇所数の増加等事業の拡充を行います。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費、特別経費(重点)

-1-(1)-

<b>事業名</b>	<b>放課後児童クラブの運営の充実</b>
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	放課後児童クラブの全児童化に併せ、市民ニーズに応えられる運営内容を確保するため、研修会の実施、運営マニュアルの作成、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図ります。また、全児童化により、受け入れが増加する高学年児童や障害のある子どもへの対応が適切に行えるよう、指導員の資質向上を図ります。そのため、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある子どもなどの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	成果	放課後児童クラブの待機児童数 登録児童数71人以上の大規模クラブ数	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	研修の充実	研修の充実	研修の充実	研修の充実	研修の充実		研修の充実	具体的な実施内容に変更
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		18時30分以降まで開設している放課後児童クラブの割合					計画	-	年度	平成26年度
		放課後児童クラブは、多様な団体によって運営されていることから、クラブごとに開設時間などの運営状況に違いがあります。放課後児童クラブに対するさまざまなニーズに応えられるよう開設時間の標準化、延長をはじめ、運営の質を高めます。					実績	80.7 %	内容	100%
		障害のある児童の受入					計画	-	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度・執行額]					事業費	1,011,840 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 28,275 千円		
						うち一般財源	794,159 千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は市内125校区145クラブにおいて7,224人の児童を受け入れ(前年度比790人増)、障害児の受入は16クラブ30人増の74クラブ155人となりました。18時30分以降まで開設時間を延長したクラブは、前年度に比べ21クラブ増加し、全クラブの80.7%となりました。21年度は、受入が増加している高学年や障害のある児童への対応が適切に行えるよう、指導員研修の内容を見直し、実施回数を前年度の4回から8回に倍増しました。そのうち4回は、障害児対応研修を実施し、経験年数に応じた階層別研修を導入するなど、指導員の専門性を高める取り組みを行いました。また、運営体制の強化を図るため、毎年度開催している事務説明会に加えて、運営委員長や事務担当者を対象に、指導員の雇用関係を中心とした事務研修会を開催しました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	全児童化によって、児童数が増加し、指導員数の増員も想定されることから、雇用関係の研修を開催したことにより、特に地域の方々々が運営されているクラブで、全児童化を開始するための理解の促進が図られましたが、さらに運営支援が必要であると考えています。また、指導員研修内容の充実が、高学年や障害児の受け入れに対する指導員の理解に繋がっており、事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	21年度の研修は、ほとんど内部講師を活用し、低コストで実施しました。多様化するニーズに対応し、指導員の専門性を高めるなど、研修内容の充実・強化を図るためには、ノウハウがありコスト低減が可能な団体への委託を検討することが必要であると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	登録児童数が増加傾向にあり、運営規模が拡大している中で、研修会の実施や運営マニュアルの作成等により、運営及び指導体制を確実に担保する必要性は非常に高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	放課後児童クラブは、多様な団体によって運営され、クラブごとに開設時間等の運営状況に違いがあり、標準化を進めながら、運営の充実に取り組んでいることから、現在のところ、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	放課後児童クラブが、安定して継続した運営ができるよう体制の充実・強化を図ることは、本市の子育て支援策にとって必要不可欠であり、特に、地域の方々によって運営されている大部分のクラブに対して、本事業は、非常に有効性が高い事業であると考えています。研修については、専門機関のノウハウを活用することにより、内容の充実が図られ、より効果的で効率的に実施できる可能性があるため、その検討を進めることとします。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成19年～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

<b>事業名</b>	<b>生後4か月までの乳児全戸訪問</b>
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域のなかで子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催		全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催
現状	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合					計画	100 %	年度	26
	育児の孤立化を防ぎ、子育てに関する情報を提供するために、乳児の全家庭を訪問します。					実績	78.4 %	内容	100%
						達成度	78.4 %	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費				42,680 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 48,750 千円		
		うち一般財源				28,400 千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度から全家庭を訪問しているが、実際に面談できたのは約78.4%でした。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	地域の主任児童委員や専門職が実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童福祉法に基づく事業であり、実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	乳児のいる全家庭を訪問するため、市が実施する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実するために、事業の継続が必要です。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

<b>事業名</b>	<b>次世代育成支援キャンペーン</b>
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	次世代を担う子ども達にとって何が大切か、また子育てをどのように行えばよいかなど、メディアの活用や情報誌作成・配布、講演会開催など実施することで、保護者や若い世代などに周知・PRを行い市民の意識向上を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	成果	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	次世代育成支援キャンペーンの実施(H17～)	「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」の実施					次世代育成支援キャンペーンの実施(H17～)		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		次世代育成支援キャンペーン会場への来場者数						計画	6,000 人	年度	H26
		より多くの市民(主に就学前児童を抱える子育て家庭)にPRすることが大切であることから、活動指標を「来場者数」に設定しました。						実績	5,280 人	内容	来場者数 10,000人
								達成度	88.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	8,333 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)  3,150 千円		
							うち一般財源	4,373 千円			
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	非常に多くの子どもとその保護者に対して、本市の子育て支援施策のPRを行うとともに、親子のふれあいの場を提供することができました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	大変多くの市民に会場いただき、本市の子育て支援施策のPRを行うことができました。また、会場した市民から大変好評をいただいています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	多数の市民が会場しており、費用に見合った効果が得られていますが、さらに子育て支援施策のPR効果を高めるため、H22年度は内容をリニューアルして「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」として開催する予定です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	毎年継続して実施することで、タイムリーな子育て支援施策をPRでき、子育てに関する市民意識の向上が図られています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	H22年度開催予定の「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」では、本市の子育て支援施策のPRを中心に、地域における子育て支援活動を行っている団体の紹介を計画しており、市が中心になって開催する必要があります。なお、市主催でなければ会場使用料等が発生し開催困難です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	行政と民間が協働して取り組み、子育て日本一のまちづくりの気運を高めるためのイベントとして、「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」を「元気発進!子どもプラン」の計画期間内(～H26)において開催します。H22年度以降は、H21年度までの実施内容を以下の3つの視点から、拡充し実施します。 「元気発進!子どもプラン」に基づく取り組みのPR 地域における子育て支援活動のPR 終日、親子で楽しみふれあうことができるイベントの実施

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H20～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	<b>赤ちゃんの駅設置事業</b>					
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進めます。登録施設には、利用者が気軽に立ち寄れるよう目印となるステッカー等目立つ場所に掲示するなどしています。また、本事業については、公共施設だけではなく、民間事業者の協力も得るなど地域社会全体で子育て家庭を支える環境づくりを進めます。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	登録施設数の増 利用促進に向けたPR	登録施設数の増 利用促進に向けたPR	登録施設数の増 利用促進に向けたPR	登録施設数の増 利用促進に向けたPR	登録施設数の増 利用促進に向けたPR		登録施設数の増 利用促進に向けたPR		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		登録施設数						計画	100 施設	年度	H26
		市内に授乳やおむつ替えができる施設が数多くあることが、乳幼児を持つ保護者の利便性を高めることから、活動指標を「登録施設数」に設定しました。						実績	314 施設	内容	登録施設数 300施設
								達成度	314.0 %		
						計画		年度			
						実績		内容			
						達成度					
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	3,052 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	1,665 千円			4,725 千円
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	商業施設をはじめとした民間事業者にも幅広く協力を得られるとともに、市内の全市民センターを登録(おむつ替えのみ)するなどにより、当初計画を大幅に上回る数の施設数を「赤ちゃんの駅」として登録しました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	認知度に関するアンケートを行ったところ、「知っている」と回答した人が62%となっており、「赤ちゃんの駅」は市民にも広く認識され定着しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	民間事業者の協力を得て、既存の施設・設備を活用するもので、低いコストで大きな効果が得られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	他の自治体にも「赤ちゃんの駅」事業が広がっており、今実施することにより相乗効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市が主体的に関与することにより、多くの民間事業者の協力が得られています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後とも継続して、登録施設数の増に向けた民間事業者への協力依頼「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を積極的に行っていきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成20年度～
経費区分	特別経費(重点)

-1-(1)-

事業名		親子ふれあいルーム整備事業	
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などに整備し運営します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進
		成果	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合 子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	整備:区役所等:4箇所整備(戸畑、小倉南、若松、門司区役所)、児童館:2箇所整備 運営:親子ふれあいルームの運営	整備:2箇所整備(小倉北、八幡西区役所) 運営:親子ふれあいルームの運営	運営:親子ふれあいルームの運営	運営:親子ふれあいルームの運営		運営:親子ふれあいルームの運営
	現状	整備:区役所等:4箇所整備(戸畑、小倉南、若松、門司区役所)、児童館:2箇所整備 計6箇所整備完了 運営:親子ふれあいルームの運営	整備:2箇所整備(小倉北、八幡西区役所) 運営:親子ふれあいルームの運営	運営:親子ふれあいルームの運営	運営:親子ふれあいルームの運営	運営:親子ふれあいルームの運営		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	親子ふれあいルーム整備箇所数				計画	6 箇所	年度	平成26年度
	平成20年度は親子ふれあいルームを9箇所整備しました。区役所等に1箇所整備(八幡東区役所)、児童館に8箇所整備(風師、中島、新政町、葛原、榎田、楠橋、夜宮、高須児童館) 平成21年度は親子ふれあいルームを6箇所整備します。 - つづく - 区役所等に4箇所整備(門司、小倉南、若松、八幡東、戸畑区役所)、児童館に2箇所整備(徳力、小嶺) 平成22年度に親子ふれあいルームを2箇所整備します。 区役所等に2箇所整備(小倉北、八幡西区役所) 最終的には、17箇所(区役所等に7箇所、児童館に10箇所)整備します。				実績	6 箇所	内容	区役所等に7箇所 児童館に10箇所
					達成度	100.0 %		
					計画		年度	
				実績		内容		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	35,175 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度に6箇所整備を行い、これまでに通算15箇所の親子ふれあいルームを整備し、ハートフル子どもプラン(新新子どもプラン拡充版)の計画を達成しました。 区役所等5ヶ所(門司、小倉南、若松、八幡東、戸畑区役所) 児童館 10ヶ所(風師、中島、新政町、葛原、徳力、榎田、楠橋、小嶺、夜宮、高須児童館)
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての悩みや不安を軽減するよう、乳幼児を持つ親が身近な地域で気軽に集い、情報交換や相談ができる場を整備することは、有効です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	整備については、既存の公共施設を活用しています。運営については、公募により選考を行い、子育て支援活動の実績がある団体やNPOに委託しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「次世代育成に関する市民ニーズ調査」によると、子育ての悩みや不安を感じている保護者の割合が、5年前の調査に比べて増加していることから、今、事業を実施することにより、子育ての不安や悩みの軽減に高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本事業は、児童福祉法により「地域子育て支援事業」に規定されているものであり、実施主体は市町村とされています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談ができる場である「親子ふれあいルーム」を整備し運営することにより、子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に努めます。 整備:平成22年度に、2箇所(小倉北区役所、八幡西区役所)で整備を行います。 最終的に17箇所(区役所等7箇所・各区1箇所、児童館10箇所・風師、中島、新政町、葛原、徳力、榎田、楠橋、小嶺、夜宮、高須児童館)の整備を行います。 運営:17箇所(区役所等7箇所、児童館10箇所)の親子ふれあいルームを運営します。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名		ほっと子育てふれあい事業	
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ほっと子育てふれあいセンターにおいて、地域で子育ての応援をしたい人と子育ての応援をして欲しい人を組織化し、相互に援助できるような支援することにより、安心して子育てと仕事を両立できるような環境づくりに資するとともに地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進
		成果	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報		・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報
	現状	同上	同上	同上	同上	同上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	援助を受けたい依頼会員の要望に応えるための会員の確保				計画	2,700 人	年度	
	援助活動の需要に対する十分な供給の確保に努めます。				実績	2,638 人	内容	
					達成度	97.7 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	14,168 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	5,668 千円	4,425 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	定期的な会員募集を行い、援助活動の需要に応えられるだけの会員獲得に努めました。また、提供会員の基本研修、ステップアップ研修や会員相互の交流会活動を通じて、会員の資質向上に努めています。子育ての応援をしたい人(提供会員)と子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)の相互援助活動により、地域での子育て支援の輪を広げています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	仕事の都合で保育所等への送迎ができない方や、急な用事のために子どもを預ける必要がある方等を援助し、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上に寄与することにより、十分な効果が得られていると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	会員数、活動件数が毎年増加しているのに対し、委託料は増額せずに効率的な運営を図っています。しかし、これ以上の削減の余地はないと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	平成21年度末現在、会員数約2,700名、活動件数は約14,600件にのぼり、現在も増加しています。この事業を休止・廃止した場合、市民生活に重大な影響を及ぼすと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	ボランティア組織による活動であり、また、国の「仕事と家庭両立支援特別援助事業」に基づく事業でもあるため、市の関与は必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ		共働き家庭の増加により、援助活動への需要は益々高まり、本事業の果たす役割は大きくなると考えられ、事業の継続が必要です。